

一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター
第 39 回評議委員会議事録

1. 開催日時 2026 年 9 月 18 日(金) 18:00～19:37

2. 場 所 Web 会議システムによるフルリモート開催

3. 評議委員の現在数および定足数ならびに出席委員数およびその氏名

現在数 : 10 名

定足数 : 5 名

出席委員数 : 10 名

出席委員氏名 : 内田 真人、飯塚 久夫、江口 尚、鎌田 俊介、金子 康行、木下 剛、
高田 広章、早川 吉尚、松本 佳宏、横澤 誠

4. その他の出席者(JPNIC)

江崎 浩(理事長)、長谷部 克幸(副理事長)、
佐藤 晋(事務局長)、前村 昌紀(政策主幹)、根津 智子(インターネット推進部部长)、

5. 議長の氏名

早川 吉尚(委員長)

6. 配布資料

参考資料 1 報告事項 日本インターネットガバナンスフォーラム支援機構設立と現状の報告
参考資料 2 自由討議 今後 3 カ年の重点課題について

7. 評議委員会の議事の経過の要領及びその結果

(1) 定足数等の確認

評議委員会冒頭で、議長は定足数が充足していることを確認し、本評議委員会の成立を宣言した。
さらに議長は、本委員会を傍聴者へウェブ配信し、公開で行うこと、および円滑な進行のため事務局職員がリモート参加すること、の了承を求めた。また、次第および議事録は後日公開し、参考資料は非公開とする旨説明を行った。

(2) 報告事項の概要

- 日本インターネットガバナンスフォーラム支援機構設立と現状の報告

議長の指名により、前村政策主幹から、日本インターネットガバナンスフォーラム支援機構設立と現状の報告を行い、議長がこれらの報告に関する質疑応答の機会を設けたところ、出席委員から以下の質疑および意見があり、JPNIC より回答を行った。

・今後、多様なセクターの参加促進や関心を喚起させる具体的な施策をどのように考えているのか。

→これまでの活動はインターネットガバナンスに関心ある方々に限られていた。インターネットが身近になっている現在、インターネット関係の企業だけでなく一般の方々にも会員の輪をひろげるために、今後は影響力のある方々に参集していただきたい。そのためにもフォーラムのイベントを盛り上げるとともに、構成員・会員の勧誘について作成を立てて進めていきたい。

→多様なセクターにリーチするためには、各セクターの関係者がすでに参加している既存イベントとの共催や協賛といった連携施策も有効ではないか。

→1年後の APrIGF2027 の日本開催が、国内 IGF 活動を盛り上げる大きな契機である。協賛金も必要となり、この1年間の活動が鍵を握っている。

・JPNIC がこの法人の中でどういう役割、どういう活動をしていくのが望ましいのかを考えていくべき。グローバル IGF でも日本の IGF でもマルチステークホルダーの理想的な構成に近づけないという共通の課題がある。特に日本では産業界としては経団連があるが、国連 IGF のビジネス界のリエゾンポイントは国際商業会議所（ICC）であり、日本では国際商業会議所日本委員会がそのエンドポイントとなるため、経団連とは構造的にねじれが生じている状況である。また市民社会についても、女性、主婦、障がい者、高齢者など多様なステークホルダーを吸い上げ

るような構成が理想である。JPNIC は全てのインターネットに関わるステークホルダーへのリーチがないわけではないと思うのでそういった役割を果たしてもらいたい。

→市民社会のステークホルダーは難しいというのが関係者内での課題意識として共有している。ステークホルダーの参加にメリットが出るようにすべきという意見もあるのでそのような意見に対応することも重要と認識している。

・法人として今年度の事業計画が作成される予定はあるのか。

→今年度の事業計画は初年度ということもあり大まかではあるが策定済みである。次年度はフォーラムが素案を作り、理事会、総会による承認が必要である。今までの検討プロセスに課題があるという認識はあるのでこの点を整備していく。

→事務局機能・運営を今年度の間に整備していくことを JPNIC として申し入れていただきたい。

→類似したケースとしては JPRS に対する株主としての意思表示のプロセスがある。確立しつつあるのできちんと対応していきたい。

→JPNIC が関与しすぎるという懸念も生まれるので、気を遣いながらも設立社員として責任をとっていくという基本スタンスを理解していただきたい。

・今までの IGF とこれからの IGF では JPNIC の関わり方(財政面、体制面)に変化が起これるか。

→回答としては「変化はしない」。国連 IGF や APrIGF に対して参加する側で運営側でない。足されたという感じ。

→インターネットが空気のような当たり前の存在になりお金を払う感覚がない、また企業が加盟団体から退会する事例も多く財政面で懸念している。

→法人関係者と一緒に知恵を絞っていく必要がある。会員の入会は当初想定していた最低ラインを超えている。このあたりにヒントがあるのではと思っている。

→あらたな IGF に取り組む組織が出来たことで JPNIC としての関与は減らしていくという動きになるのか。

→個人の見解ではあるが、インターネットのための活動を行うという JPNIC の使命、責任という点ではこれからも問題解決のために IGF への参画を促すようなメッセージを出し続けていくことになると思う。

(3) 自由討議の概要

- 今後 3 カ年の重点課題について

議長の指名により、佐藤事務局長が説明を行った。議長が本件に関する質疑応答及び意見交換の機会を設けたところ、以下の発言・意見交換が行われた。

- ・会員数増加につながるような部分を計画に盛り込んでどうか

→会員政策は非常に重要な問題で取り組んでいく、一方まずは今の会員にサービスとして価値を感じていただくことも重要なのでそこを固めていきつつ拡大していく方法で進めたい。

- ・人材育成は JPNIC 以外でもやっている。JPNIC じゃないとできないような、JPNIC に集まるデータを活用した人材育成など、JPNIC ならではの特徴はあるのか。

→直接的な人材育成の施策に繋がるかは別として、IP アドレス事業の中で JPNIC が持っているデータの有効活用を検討している。インターネットのつながる仕組みや IGF やルール策定などに関しては JPNIC として強く打ち出したいところである。なお、JPNIC としての独自の人材育成というより、業界横断的に活用できるような手法の考案や体系化を、業界、アカデミア、コミュニティと連携しながら進めたいと考えている。

(4) その他(今後の進め方・事務連絡等)

議長の指名により、長谷部副理事長が次回の開催などについて説明を行った。

以上をもって本評議委員会における議事すべてを終了したので、議長は閉会を宣言した。